

平成 15 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 14 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証(第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 森山 憲久 TEL (0798)35-2200

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	17,264	(13.9)	999	(13.9)	1,151	(15.8)
13 年 9 月中間期	15,157	(0.8)	877	(17.9)	994	(14.1)
14 年 3 月期	32,216		2,288		2,467	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	545	(18.7)	26	46
13 年 9 月中間期	459	(23.6)	25	11
14 年 3 月期	1,200		64	87

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 20,587,075 株 13 年 9 月中間期 18,281,281 株 14 年 3 月期 18,498,510 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	12	00		
13 年 9 月中間期	10	00		
14 年 3 月期			22	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	17,820	12,927	72.5	628	21
13 年 9 月中間期	15,538	12,096	77.8	646	23
14 年 3 月期	17,320	12,649	73.0	675	78

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 20,577,137 株 13 年 9 月中間期 18,718,215 株 14 年 3 月期 18,717,060 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 13,016 株 13 年 9 月中間期 106 株 14 年 3 月期 1,261 株

2 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	38,515	2,683	1,323	12	00
				24	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 64 円 29 銭

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

10 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成14年9月30日現在)		前年中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,286,598	63.3	9,967,746	64.1	11,633,888	67.2
現金及び預金	6,514,502		6,038,082		6,950,348	
受取手形	56,094		26,347		317,809	
売掛金	4,296,592		3,577,001		4,026,750	
自己株式			193			
たな卸資産	5,678		3,606		5,259	
繰延税金資産	147,591		107,007		118,579	
その他	272,139		219,507		223,142	
貸倒引当金	6,000		4,000		8,000	
固定資産	6,533,888	36.7	5,570,529	35.9	5,686,119	32.8
有形固定資産	(3,206,642)	(18.0)	(3,327,241)	(21.4)	(3,251,639)	(18.8)
建物	1,736,349		1,852,202		1,788,563	
土地	1,180,849		1,180,849		1,180,849	
その他	289,442		294,189		282,225	
無形固定資産	(24,358)	(0.1)	(26,952)	(0.2)	(25,619)	(0.1)
投資その他の資産	(3,302,888)	(18.5)	(2,216,335)	(14.3)	(2,408,860)	(13.9)
投資有価証券	364,641		391,887		408,439	
賃借不動産保証金・敷金	974,612				417,706	
各種会員権	346,130		390,150		384,480	
繰延税金資産	308,658		239,014		283,925	
その他	1,387,869		1,267,897		1,012,238	
貸倒引当金	79,024		72,613		97,929	
資産合計	17,820,487	100.0	15,538,276	100.0	17,320,008	100.0

(単位：千円未満切捨て)

科目	期中間期 (平成14年9月30日現在)		前年中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,937,148	22.1	3,137,440	20.2	4,278,554	24.7
支払手形	69,811		14,995		305,354	
買掛金	2,205,123		1,434,770		2,177,278	
未払消費税等	249,868		200,902		221,390	
未払法人税等	442,000		397,000		480,500	
未払給料	412,510		413,071		397,910	
賞与引当金	270,373		258,198		265,840	
その他	287,461		418,503		430,279	
固定負債	956,540	5.4	304,518	2.0	392,882	2.3
役員退職慰労引当金	344,455		250,867		339,231	
その他	612,084		53,650		53,650	
負債合計	4,893,689	27.5	3,441,958	22.2	4,671,436	27.0
(資本の部)						
資本金			1,805,400	11.6	1,805,400	10.4
資本準備金			1,693,400	10.9	1,693,400	9.8
利益準備金			236,116	1.5	236,116	1.3
その他の剰余金			8,401,178	54.1	8,955,111	51.7
任意積立金			7,610,000		7,610,000	
中間(当期)未処分利益			791,178		1,345,111	
その他有価証券評価差額金			39,777	0.3	39,156	0.2
自己株式					2,301	0.0
資本合計			12,096,317	77.8	12,648,571	73.0
資本金	1,805,400	10.1				
資本剰余金	1,693,400	9.5				
資本準備金	1,693,400					
利益剰余金	9,461,331	53.1				
利益準備金	236,116					
任意積立金	8,310,000					
中間未処分利益	915,215					
その他有価証券評価差額金	9,596	0.1				
自己株式	23,737	0.1				
資本合計	12,926,798	72.5				
負債及び資本合計	17,820,487	100.0	15,538,276	100.0	17,320,008	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	期別	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前年中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		17,264,445	100.0	15,157,111	100.0	32,215,665	100.0
売上原価		14,191,590	82.2	12,408,687	81.9	26,285,576	81.6
売上総利益		3,072,854	17.8	2,748,424	18.1	5,930,088	18.4
販売費及び一般管理費		2,073,446	12.0	1,871,315	12.3	3,642,436	11.3
営業利益		999,407	5.8	877,108	5.8	2,287,652	7.1
営業外収益		157,530	0.9	125,334	0.8	219,977	0.7
営業外費用		5,840	0.0	8,735	0.0	40,762	0.1
経常利益		1,151,098	6.7	993,707	6.6	2,466,867	7.7
特別利益		677	0.0				
特別損失		219,132	1.3	200,287	1.3	347,924	1.1
税引前中間(当期)純利益		932,642	5.4	793,420	5.2	2,118,942	6.6
法人税、住民税及び事業税		463,085	2.6	417,227	2.8	1,058,568	3.3
法人税等調整額		75,150	0.4	82,769	0.5	139,703	0.4
中間(当期)純利益		544,708	3.2	458,962	3.0	1,200,078	3.7
前期繰越利益		370,506		332,215		332,215	
中間配当額						187,182	
中間(当期)未処分利益		915,215		791,178		1,345,111	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- 時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産

- 貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 信託建物（投資その他の資産に含まれる）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～34年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、中間決算日直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（158,524千円）については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

なお、過年度負担額（480,324千円）については、第36期より3年間で均等繰入れすることとし、年間繰入れ額の2分の1を特別損失に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

「賃借不動産保証金・敷金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載しております。

なお、前中間期末の「賃借不動産保証金・敷金」の金額は411,661千円であります。

【追加情報】

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部の流動資産に計上しておりました「自己株式」(流動資産193千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,440,425千円	1,298,818千円	1,382,014千円
投資その他の資産の減価償却累計額	87,770千円	79,215千円	83,502千円
2. 担保に供している資産			

	当中間期	前年中間期	前期
建物	183,991千円	212,552千円	189,678千円
構築物	16,120千円	千円	17,091千円
土地	143,847千円	143,847千円	143,847千円
定期預金(現金及び預金に含まれる)	5,834千円	千円	6,264千円
投資有価証券	45,000千円	千円	45,000千円
長期貸付金(投資その他の資産のその他に含まれる)	123,600千円	千円	63,600千円
合計	518,394千円	356,400千円	465,481千円

(注) 1. 建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが当中間期、前年中間期及び前期の末日現在該当する借入債務はありません。

2. 定期預金は、子会社の当座貸越に対するものでありますが当中間期及び前期の末日現在該当する債務はありません。

3. 投資有価証券と長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、各会計期の末日現在の債務残高は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間	859,177千円
前中間連結会計期間	千円
前連結会計年度	873,008千円

3. 自己株式の数	13,016株	106株	1,261株
4. 会社が発行する株式の総数	28,000,000株	28,000,000株	28,000,000株
発行済株式の総数	20,590,153株	18,718,321株	18,718,321株

5. 当期中の発行済株式数の増加内容

(前期)平成13年5月18日付	株式分割(1 1.1)	1,701,665株
(当期)平成14年5月20日付	株式分割(1 1.1)	1,871,832株

(損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	当中間期	前年中間期	前 期
受取利息	2,077千円	3,871千円	7,003千円
受取配当金	93,864千円	73,505千円	73,808千円
高齢者障害者雇用助成金	17,852千円	18,387千円	42,190千円
受取経営指導料	18,000千円	18,000千円	36,000千円

2. 営業外費用のうち主要なもの

	当中間期	前年中間期	前 期
支払利息	489千円	623千円	1,235千円
信託費用	4,870千円	5,213千円	10,376千円

3. 特別損失のうち主要なもの

	当中間期	前年中間期	前 期
投資有価証券評価損	76,474千円	33,933千円	38,982千円
ゴルフ会員権評価損	24,140千円	23,240千円	28,790千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	80,054千円	80,054千円	160,108千円
退職給付会計基準変更時差異償却	26,421千円	26,420千円	52,841千円
貸倒引当金繰入額	9,420千円	36,640千円	66,965千円

4. 減価償却実施額

	当中間期	前年中間期	前 期
有形固定資産	77,059千円	83,592千円	167,696千円
無形固定資産	1,436千円	1,405千円	2,810千円
投資その他の資産	4,268千円	4,286千円	8,573千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	867,985千円	755,777千円	765,132千円
減価償却累計額相当額	379,477千円	337,693千円	346,310千円
期末残高相当額	488,508千円	418,083千円	418,822千円

(注) 上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	163,481千円	143,804千円	145,625千円
1 年 超	333,808千円	281,475千円	281,290千円
合 計	497,290千円	425,280千円	426,915千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	89,575千円	81,067千円	166,093千円
減価償却費相当額	83,774千円	75,176千円	155,124千円
支払利息相当額	6,456千円	5,429千円	11,800千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。